2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名	株式会社メディカルシステムネットワーク		上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4350		URL	https://www.msnw.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	田尻　稲雄	
問合せ先責任者	（役職名） 取締役常務執行役員 経理財務本部長	（氏名）	平島　英治	(TEL) 011-613-7750
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日		2026年12月７日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　機関投資家・アナリスト向け

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	66,887	4.7	2,365	△21.0	710	△44.7	607	△50.0	57	△87.2
2026年３月期中間期	63,863	6.9	2,993	11.0	1,286	25.1	1,215	19.1	452	118.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　100百万円（△78.3%）　2026年３月期中間期　460百万円（　98.1%）

（注）EBITDA＝(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	1.98	―
2026年３月期中間期	15.48	―

（注）１株当たり中間純利益の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項２」をご覧ください。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	76,457	17,335	22.5	588.14
2026年３月期	80,100	17,413	21.6	591.38

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　17,190百万円　2026年３月期　17,285百万円

（注）自己資本、自己資本比率及び１株当たり純資産の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項２」をご覧ください。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	6.00	―	6.00	12.00
2027年３月期	―	6.00			
2027年３月期(予想)			―	6.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	2.9	6,420	△4.6	3,000	△9.4	2,700	△15.4	1,000	△6.6	34.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

（注）EBITDA＝(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　１社（社名）（株)グランツリー　、除外　２社（社名）(株)クライマー
(株)グランツリー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	30,642,600株	2026年３月期	30,642,600株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,414,124株	2026年３月期	1,414,124株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	29,228,476株	2026年３月期中間期	29,228,512株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（中間期）の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項２」をご覧ください。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については【添付資料】Ｐ３「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

２．中間連結貸借対照表には、役員株式給付信託（ＢＢＴ）の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式が「自己株式」として計上されております。また、１株当たり中間純利益、自己資本比率、１株当たり純資産、自己資本、期末自己株式数及び期中平均株式数（中間期）の算定については、上記の役員株式給付信託（ＢＢＴ）の当社株式を自己株式に含めて算出しております。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。一方で、継続する物価上昇や中東地域を巡る地政学リスク、金融資本市場の変動等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが属する医薬品・調剤薬局業界においては、医療費適正化に向けた制度改革が継続する中、地域医療を支える薬局機能の高度化や医薬品の安定供給、デジタル技術を活用した医療連携の推進などが求められております。一方で、薬価改定や人件費・物価の上昇に加え、医薬品の供給環境の変化への対応など、経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような事業環境の下、当社グループは、2025年10月に長期ビジョン「まちのあかりビジョン2035」を策定し、2026年５月にはその実現に向けた第７次中期経営計画を公表しました。誰もが自分らしく、安心して暮らしていくための医療インフラを構築し、生涯を見守る「まちのあかり」として健やかな暮らしに貢献することを目指します。

当社グループは地域医療の課題解決をリードする存在を目指し、「まちのあかりビジョン2035」において、報告セグメントとは異なる経営戦略上の区分として、「メディカル領域」「メディカルサポート領域」「メディカルサプライ領域」の３つの領域を設けております。第７次中期経営計画では、各領域の役割に応じた戦略を推進し、サービスの高度化と事業間連携の強化に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の業績は、当社グループのサービスを利用するサポート先の拡大に取り組んだものの、医薬品仕入価格の上昇や人件費の増加、顧客管理基盤の統合や既存システムの改善に伴うシステム関連費用の増加等により、売上高は66,887百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益710百万円（同44.7%減）、経常利益607百万円（同50.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益57百万円（同87.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

また、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。変更の詳細は、「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

①地域薬局ネットワーク事業

本事業は、第７次中期経営計画で掲げる３つの領域（メディカル領域、メディカルサポート領域、メディカルサプライ領域）の中核を担う基幹事業です。地域医療を支える医薬品サプライチェーン全体に対する価値の提供を推進することを目指し、地域薬局の運営、薬局の経営支援、医薬品の製造販売及び物流業務を展開しております。

メディカル領域においては、地域薬局の新規出店及びM＆Aを推進するとともに、患者一人ひとりに寄り添う医療サービスの充実に取り組みました。当中間連結会計期間中にモール型店舗４店舗を含む地域薬局６店舗を新規出店したほか、M＆Aにより地域薬局１店舗を取得しました。一方で、５店舗の閉鎖及び事業譲渡を行い、2026年９月30日時点の店舗数は、地域薬局474店舗、ケアプランセンター１店舗、ドラッグストア７店舗となりました。

メディカルサポート領域においては、サポート先の拡大を図るとともに、地域単位での医薬品在庫情報共有サービスや各種研修・セミナーの開催、LINEを活用したかかりつけ薬局化支援、在宅導入支援や地域支援・医薬品供給対応体制加算の算定支援など、薬局の運営や機能強化に資するサービスの充実に取り組みました。

メディカルサプライ領域においては、医薬品の製造販売及び物流機能の強化に取り組むとともに、新規取引先の開拓や取扱品目の拡充を推進し、2026年９月30日現在の医薬品の製造販売における取扱品目数は54成分126品目となりました（出荷調整中の品目数は11成分19品目）。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は64,930百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益2,205百万円（同13.8%減）となりました。

②賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、薬局の立地開発や建物の賃貸・管理業務、医師開業支援、医療施設等の開発・設計施工監理・運営、サービス付き高齢者向け住宅の運営を行っております。

設備工事案件の受注高が前年同期を上回り堅調に推移したこと等により、売上高は1,539百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益45百万円（同9.4%増）となりました。

なお、サービス付き高齢者向け住宅全４棟の2026年９月30日現在の入居率は89.0%となりました。

③その他事業

本事業に関しましては、給食事業及び訪問看護事業を行っております。

2026年４月に高齢者施設・病院向け給食受託事業の一部を譲渡したことにより、売上高は798百万円（前年同期比40.0%減）、営業損失46百万円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は76,457百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,642百万円減少しました。

流動資産は28,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,383百万円の減少となりました。主な要因は、商品が増加したものの、現金及び預金並びに売掛金が減少したことによるものであります。固定資産は48,040百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円の減少となりました。主な要因は、のれんが減少したことによるものであります。

負債の部は59,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,563百万円の減少となりました。流動負債は33,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,487百万円の減少となりました。主な要因は、買掛金及び借入金並びに未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債は26,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,076百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が減少したことによるものであります。

また、純資産の部においては、17,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円の減少となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,415百万円減の6,327百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,211百万円の収入（前中間連結会計期間は259百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益525百万円及び地域薬局一部店舗の調剤報酬債権流動化再開等に伴う売上債権の減少額2,548百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,578百万円の支出（前中間連結会計期間は2,486百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出958百万円及び無形固定資産の取得による支出298百万円並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出121百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,048百万円の支出（前中間連結会計期間は260百万円の収入）となりました。主な要因は、借入金の減少額2,613百万円等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月８日に公表した連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,743	6,327
売掛金	13,686	11,162
債権売却未収入金	774	899
調剤報酬等購入債権	489	508
商品	7,378	7,999
原材料	17	8
仕掛品	0	0
貯蔵品	72	100
その他	1,656	1,425
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	31,800	28,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,787	12,588
土地	9,715	9,810
建設仮勘定	60	288
その他（純額）	6,679	6,455
有形固定資産合計	29,242	29,142
無形固定資産		
のれん	8,507	8,230
ソフトウエア	932	1,092
その他	56	51
無形固定資産合計	9,496	9,374
投資その他の資産		
投資有価証券	664	780
差入保証金	4,541	4,477
繰延税金資産	3,331	3,297
その他	1,043	989
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	9,560	9,524
固定資産合計	48,299	48,040
資産合計	80,100	76,457

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,448	12,043
短期借入金	9,761	9,460
1年内返済予定の長期借入金	6,028	5,640
未払法人税等	663	419
賞与引当金	1,611	1,603
役員賞与引当金	24	8
その他	4,054	3,929
流動負債合計	34,592	33,105
固定負債		
長期借入金	16,150	14,226
役員退職慰労引当金	551	561
役員株式給付引当金	333	350
退職給付に係る負債	4,599	4,673
その他	6,459	6,205
固定負債合計	28,093	26,017
負債合計	62,686	59,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,128	2,128
資本剰余金	946	946
利益剰余金	14,714	14,593
自己株式	△891	△891
株主資本合計	16,897	16,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	113
繰延ヘッジ損益	0	－
退職給付に係る調整累計額	316	300
その他の包括利益累計額合計	387	413
非支配株主持分	128	144
純資産合計	17,413	17,335
負債純資産合計	80,100	76,457

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	63,863	66,887
売上原価	37,617	40,296
売上総利益	26,246	26,590
販売費及び一般管理費	24,959	25,880
営業利益	1,286	710
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	10
業務受託料	32	34
設備賃貸料	79	70
補助金収入	34	85
雑収入	42	33
営業外収益合計	196	234
営業外費用		
債権売却損	67	54
支払利息	148	228
持分法による投資損失	43	44
雑損失	8	9
営業外費用合計	267	337
経常利益	1,215	607
特別利益		
固定資産売却益	12	0
投資有価証券売却益	－	7
事業譲渡益	2	0
特別利益合計	14	8
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	2	4
減損損失	142	60
店舗閉鎖損失	12	14
事業譲渡損	－	7
その他	1	3
特別損失合計	164	90
税金等調整前中間純利益	1,066	525
法人税、住民税及び事業税	549	419
法人税等調整額	44	32
法人税等合計	593	452
中間純利益	472	73
非支配株主に帰属する中間純利益	19	15
親会社株主に帰属する中間純利益	452	57

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	472	73
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	43
繰延ヘッジ損益	△2	△0
退職給付に係る調整額	2	△15
その他の包括利益合計	△11	26
中間包括利益	460	100
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	440	84
非支配株主に係る中間包括利益	19	15

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,066	525
減価償却費	1,165	1,227
減損損失	142	60
のれん償却額	541	426
賞与引当金の増減額（△は減少）	△246	8
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	14	△16
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△1
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	16	16
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△23	10
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	210	107
受取利息及び受取配当金	△8	△10
支払利息	148	228
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△7
持分法による投資損益（△は益）	43	44
固定資産売却損益（△は益）	△6	△0
固定資産除却損	2	4
事業譲渡損益（△は益）	△2	7
売上債権の増減額（△は増加）	△858	2,548
債権売却未収入金の増減額（△は増加）	18	△125
調剤報酬等購入債権の増減額（△は増加）	35	△19
棚卸資産の増減額（△は増加）	△988	△647
仕入債務の増減額（△は減少）	△58	△431
未払消費税等の増減額（△は減少）	△42	280
その他	38	△221
小計	1,208	4,015
利息及び配当金の受取額	7	9
利息の支払額	△150	△231
法人税等の支払額	△806	△581
営業活動によるキャッシュ・フロー	259	3,211

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,397	△958
有形固定資産の売却による収入	120	0
無形固定資産の取得による支出	△175	△298
投資有価証券の取得による支出	－	△100
投資有価証券の売却による収入	7	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△139	△121
事業譲受による支出	△568	－
事業譲渡による収入	13	－
事業譲渡による支出	－	△45
貸付けによる支出	△335	△50
貸付金の回収による収入	201	0
差入保証金の差入による支出	△427	△41
差入保証金の回収による収入	297	86
その他	△82	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,486	△1,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,200	△301
長期借入れによる収入	300	800
長期借入金の返済による支出	△2,824	△3,112
リース債務の返済による支出	△237	△257
自己株式の取得による支出	△0	－
配当金の支払額	△178	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	260	△3,048
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,966	△1,415
現金及び現金同等物の期首残高	8,431	7,743
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,464	6,327

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	地域薬局ネットワーク事業	賃貸・設備関連事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,387	1,146	1,329	63,863	－	63,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	311	0	331	△331	－
計	61,407	1,457	1,330	64,195	△331	63,863
セグメント利益又は損失（△）	2,557	41	△19	2,579	△1,292	1,286

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,292百万円には、セグメント間取引消去194百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,487百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	地域薬局ネットワーク事業	賃貸・設備関連事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,902	1,187	797	66,887	－	66,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	352	0	381	△381	－
計	64,930	1,539	798	67,268	△381	66,887
セグメント利益又は損失（△）	2,205	45	△46	2,204	△1,493	710

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,493百万円には、セグメント間取引消去195百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,689百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社連結子会社である株式会社なの花九州は、2026年４月に高齢者施設・病院向け給食受託事業の一部を譲渡いたしました。これに伴い、当中間連結会計期間より、従来報告セグメントとして記載していた「給食事業」について、量的な重要性が乏しくなったため「その他事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。